

令和5年度事業計画

公益財団法人島根県市町村振興協会は、市町村振興宝くじの収益金等を活用して島根県内の市町村を支援する事業を行い、もって住民福祉の増進に資するというこの法人の目的を達成するため、令和5年度事業計画を次のとおりとする。

事業別予算総括表

(単位 千円)

事業名		令和5年度 当初予算案 a	令和4年度 当初予算額 b	差引増減 a - b
1	市町村への資金貸付事業	1,000,000	970,000	30,000
2	市町村振興事業			
	(1) 新市町村振興宝くじ交付金の交付事業	129,600	129,424	△176
協会 自主 事業	(2) 市町村職員人材育成支援事業	99,938	89,200	10,738
	(3) 市町村振興支援事業	294,350	268,950	25,400
	(4) 調査研究・情報提供事業	3,020	3,000	20
	小計	397,308	361,150	36,158
	(5) 宝くじ広報事業	2,200	2,200	0
	(6) 全国協会納付金	22,610	22,622	△12
	(7) 事務費	15,176	14,104	1,072
	小計	566,894	529,500	37,394
	合計	1,566,894	1,499,500	67,394

※（ ）内は前年度予算額からの増減を表します。

1 市町村への資金貸付事業（説明資料1）

【予算額 1,000,000千円（+30,000千円）】

市町村に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対して、資金貸付を行う。

（1）貸付計画

①貸付予算額 10億円

②貸付対象事業

ア 災害時における緊急融資事業

イ 災害防止対策事業及び緊急に整備を要する施設整備事業

③貸付条件

種 類	短期貸付	長期貸付
償還期限	同一会計年度内	(ア) 5年以内(うち、据置期間1年以内) (イ) 10年以内(うち、据置期間2年以内) (ウ) 12年以内(うち、据置期間2年以内) (エ) 15年以内(うち、据置期間3年以内) (オ) 20年以内(うち、据置期間4年以内)
償還方法	一括	半年賦元金均等償還
貸付利率	(一財)全国市町村振興協会理事長が定める利率(※)と同率	
貸付日	市町村と協議	2024年3月25日(月)

(参考) 令和5年2月1日現在の貸付利率

5年(うち据置期間1年)	年0.10%	(財政融資資金貸付金利	0.08%)
10年(うち据置期間2年)	年0.30%	"	0.30%)
12年(うち据置期間2年)	年0.30%	"	0.50%)
15年(うち据置期間3年)	年0.30%	"	0.60%)
20年(うち据置期間4年)	年0.60%	"	0.90%)

（2）償還計画

当年度における貸付金の元金償還額及び貸付利息、並びに当該事業資金に係る全国市町村振興協会への返済額及び支払利息は次のとおりである。

(単位：千円)

市町村からの償還額		全国協会への返済額	本県協会への返済額
1,199,177		173,432	1,025,745
内	元 金	1,183,452	1,012,494
訳	貸付(支払)利息	15,725	13,251

2 新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ)交付金の交付事業(説明資料2)

【予算額129,600千円(+176千円)】

島根県から交付されるハロウィンジャンボ宝くじ収益金を、市町村が行う公共事業等地方財政法第32条に定める事業の財源として交付する。

交付金の市町村への配分は、交付規程に基づき、均等割50%、人口割50%により配分する。

交付実績額の推移

年度	実績額(千円)
R2年度	107,413
R3年度	143,010
R4年度	129,604

3 市町村職員人材育成支援事業 **【予算額99,938千円(+10,738千円)】**

社会情勢が大きく変化する中、人口減少対策、急速なDX化への対応、感染症対策など市町村における行政課題は多様化かつ複雑化しており、職員の行政遂行能力の向上が急務となっている。

このため市町村職員等の政策形成能力育成や必要な知識習得を目的に各研修機関等が実施する市町村職員等向け研修の実施経費及び受講経費等を補助する。

(1) 島根県自治研修所委託費の補助事業(説明資料3)

【予算額47,238千円(+3,038千円)】

県内市町村職員研修の充実と職員の受講促進を図り、公務員としての高い倫理観と使命感を持ち、時代の変化に的確に対応できる人材の育成に資することを目的として、市町村が職員の研修を島根県自治研修所に委託する際の委託費の全額を補助

(2) 島根県市町村総合事務組合研修事業費の補助事業(説明資料4)

【予算額23,000千円(△1,000千円)】

県内市町村職員が職員として必要な専門知識の修得や課題解決に向けた政策形成能力の向上に資することを目的として、島根県市町村総合事務組合が実施する市町村職員研修の実施に要する経費を補助

(3) 市町村職員研修受講経費等の補助事業

【予算額29,700千円(+8,700千円)】

以下の研修受講経費等を補助

① **拡充** 市町村職員人材育成総合交付金 (18,500千円) (説明資料5)

市町村の主体的な人材育成の取組への支援及び職員自らが主体的に学び、資質向上・資格取得などを通じて公務の職場で生き生きと活躍できる人材として成長するために参加する研修への支援を行うため、既存の補助対象となる研修を除く研修の受講または市町村自ら実施する場合に要する経費を助成

・1 市町村当たり助成金上限額 (職員数による)

100人未満 500千円、100人～500人未満 1,000千円、500人以上 2,000千円

②自治大学校等研修機関研修受講費補助金 (8,000千円)

県内の市町村、一部事務組合及び広域連合の職員が、職務を遂行するために必要となる高度で専門的かつ実務的な能力や国際化に対応する能力の向上に資することを目的として、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所が実施する研修や海外研修に市町村職員を派遣する経費を補助

③市町村職員等研修会開催費補助金 (2,000千円)

県内の市町村、一部事務組合及び広域連合の首長や職員、議員等を対象に島根県市長会、島根県町村会、島根県市議会議長会、島根県町村議会議長会が行う研修会開催経費を補助

④ **新規** 地域活性化センター研修年間受講料負担金 (1,200千円)

地域活性化センターが実施する地方創生セミナー及び地方創生実施塾に市町村職員が人数、回数制限なく全ての研修に参加できるよう、年間定額料金を負担する。

4 市町村振興支援事業

【予算額 294,350千円 (+25,400千円)】

県内市町村が共通する行政課題に対して、ともに問題解決に向けて共同して行う市町村の振興に資する事業を支援する。

(1) 被災者生活再建支援交付金事業 (説明資料 6) 【予算額61,200千円(±0)】

自然災害による家屋被害のうち、国の被災者生活再建支援法の対象とならない規模の家屋被害について、県と共同して生活再建に係る経費を被災市町村に対して補助

・負担区分

島根県	5/10
市町村振興協会 (全市町村が共助により負担する部分)	4/10
被災市町村	1/10

(2) **拡充** 協働のまちづくり事業助成金事業 (説明資料 7)

【予算額 54,260千円(+16,000千円)】

人口減少、少子・高齢化、定住対策などそれぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、市町村及び地域団体と地域住民とが協働で実施するまちづくり事業について市町村に対して助成

・一市町村当たりの助成金上限額 (R2 国勢調査人口による)

1万人未満	2,000千円、1万人～5万人未満	3,000千円
5万人～10万人未満	4,000千円、10万人以上	5,000千円

(3) 新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業 (説明資料 8)

【予算額 52,000千円 (±0)】

各市町村においてこれまでにない視点で取り組む「新たな移住・定住推進の事業 (人口増に向けた対流拡大と人材創出を目的とする実践活動) について助成

- ・助成額 上限 期間内10,000千円
- ・事業期間 令和4年度～8年度

(4) 「自治体DX」推進交付金事業 (説明資料 9)

【予算額 42,000千円 (+10,000千円)】

市町村における「自治体DX」に向けた取り組みについて、自治体DX計画の策定やデジタル人材の配置、養成その他計画推進に必要な経費について助成

- ・助成額 上限 期間内5,000千円
- ・事業期間 令和4年度～6年度

(5) **新規** 自治体DX（システム標準化・共通化）推進支援事業（説明資料10）

【予算額 11,000千円（新規）】

自治体DXの重点取組事項である「自治体情報システムの標準化・共通化」を推進するため、島根県と連携して専門家による市町村巡回相談や情報交流プラットフォームを構築し、令和7年度末までの全市町村の確実なシステム移行を支援する。

- ・島根県とともに民間企業に委託して実施
- ・事業期間 令和5年度～7年度

(6) 市町村デジタル化設備整備費補助事業（説明資料11）【予算額 22,000千円（±0）】

行政のデジタル化を早急に進め、行政サービスの向上や業務の効率化を図っていくため、テレビ会議システムや窓口オンラインシステムなど行政業務全般に係るデジタル設備等の整備を支援

- ・助成額 上限 1市町村1,000千円
- ・事業期間 令和4年度～6年度

(7) **新規** 地域課題解決のための公的資格取得支援事業（説明資料12）

【予算額 3,000千円（新規）】

安心・安全で活力のある地域をつくるため、地域住民自らが地域の課題を解決しようとするときに必要となる公的資格取得費用を市町村が助成する場合にその一部を助成する。

- ・対象とする資格 防災士、狩猟免許
- ・助成額 市町村が補助する額の2/3
- ・事業期間 令和5年度～7年度

(8) 市町村共通課題対策事業

【予算額4,000千円(△14,600千円)】

①地域づくり団体全国交流会開催支援事業（4,000千円）

（説明資料13）

平成6年度から全国の地域づくりに取り組む民間団体、行政関係者等が相互の情報交換等を行い地域活性化を図るため標記交流会が全国持ち回りで開催されており、島根県は令和5年度の開催県となっている。

この大会を成果あるものとするため、地域づくり団体全国研修交流会島根大会実行委員会に参画し、開催経費の一部を負担

(9) 島根県市町村振興センター運営費等補助事業

【予算額 34,000 千円(±0)】

島根県市町村振興センターの円滑な運営と市町村の振興と地域の活性化に資することを目的として。センター運営費及び市町村振興にかかる事業費を、同センターを管理運営する島根県市町村総合事務組合に補助

(10) 一般財団法人地域活性化センター会費補助事業

【予算額 1,890 千円(±0)】

地域づくり、地域産業おこし等の地域社会活性化のための情報提供や支援事業を行っている一般財団法人地域活性化センターへの県内19市町村分会費の補助

(11) (一社)しまね地域医療支援センター地域医療確保等活動費助成事業(説明資料14)

【予算額 9,000 千円(±0千円)】

県内の深刻な医師不足に対応するため、若手医師の県内定着を促進する取り組みを支援することを目的に、一般社団法人しまね地域医療支援センターが実施する地域医療確保等活動費の市町村負担分について助成

・事業期間 平成29年度から令和14年度まで16年間助成予定

5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業

【予算額 3,020 千円(+20千円)】

(1) 市町村データブック発行事業

【予算額 1,020 千円(+20千円)】

自治振興に資する目的で、県内19市町村の行政情報及び統計情報を調査・収集・編集した「市町村データブック」の作成・発行・Webサイト掲載

(2) 共通課題・共同処理課題検討事業

【予算額 2,000 千円(±0千円)】

人口減少対策や自治体DXへの対応など県内市町村に共通する課題や共同処理をすべき課題の解決に向けて、必要な先進事例の情報交換や情報共有を図るための研修会等の開催

6 その他事業

【予算額 2,200 千円(±0千円)】

市町村振興宝くじの普及宣伝のため、新聞及び市町村広報誌への広告掲載、協会紹介パンフレットの作成・配布などの広報活動を行う。

【事業実施のための財源】

島根県からの宝くじ交付金及び交付金の積立基金、償還元金、基金運用益等（貸付金利息など）を財源とする。

(単位 千円)

事 項	予算額	財 源			
		令和5年度 宝くじ交付金	宝くじ交付金 の積立基金	償還元金	基金運用益等
1 市町村への資金貸付事業	1,000,000		△ 12,494	1,012,494	
2 市町村振興事業					
(1) 新市町村振興宝くじ 交付金の交付事業	129,600	129,600 ハロウィンジャンボ			
(2) 市町村職員人材 育成支援事業	99,938	99,938			
(3) 市町村振興支援 事業	294,350	101,555	189,046		3,749
(4) 調査研究・情報 提供事業	3,020	2,000			1,020
計	397,308	203,493 サマージャンボ	189,046	-	4,769
(5) 宝くじ広報事業	2,200				2,200
(6) 全国協会納付金	22,610	22,610 サマージャンボ			
(7) 事務費	15,176				15,176
小 計	566,894	355,703	189,046		22,145
合 計	1,566,894	355,703	176,552	1,012,494	22,145